

生産可能集合の内部 失業の分析に向けて

塩沢由典

1. 研究の動機と背景

- 貿易理論は、これまで世界生産可能集合の極大境界のみを調べてきた。
 - McKenzie, Jones, 池間誠、塩沢由典など
- 極大境界=完全雇用
 - リカード理論では、労働力のみが生産可能集合 \mathbf{P} を決める数量制約要因。
 - 不完全雇用状態をより積極的に研究するには、 \mathbf{P} の内部を調べる必要がある。

貿易理論はケインズ革命に不感応

◆ 田淵『貿易・貨幣・権力』第5章副題

● Externalist vs. Internalist

● 貿易理論史 田淵第5章より

- 20世紀初め (1)比較生産費説、(2)相互需要説による交易条件決定、(3)物価・正貨流出入機構
- 30年代の競合理論 (a)実質費用、(b)機会費用、(c)要素賦存アプローチ
- 貿易理論にケインズ革命は波及しなかった。なぜ。

● 生産可能集合の境界のみに関心が集中

生産可能集合

◆ 田淵第5章より(つづき)

● 生産可能曲線

■ 貿易理論の標準的装置

● 1930年代に登場

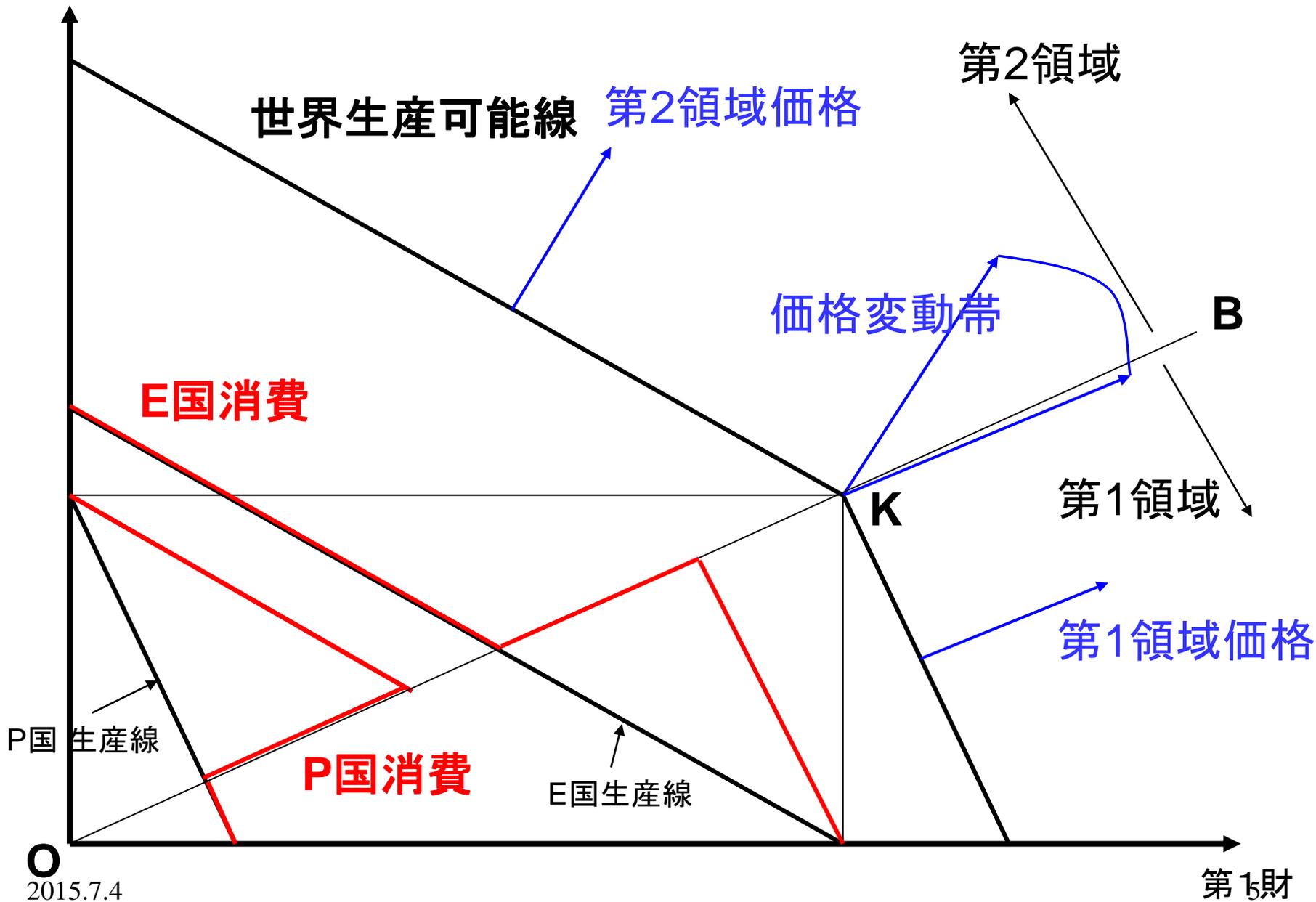
■ 当初は機会費用アプローチの根本的特徴

■ Lerner (1932) The Diagrammatic Representation of cost Conditions in International Trade, *Economica*.

■ Leontief (1933) The Use of Indifference Curves in th Analysis of Foreign Trade, *QJoE*.

■ じつはこの図を最初に描いたのはViner (1931).

第2財



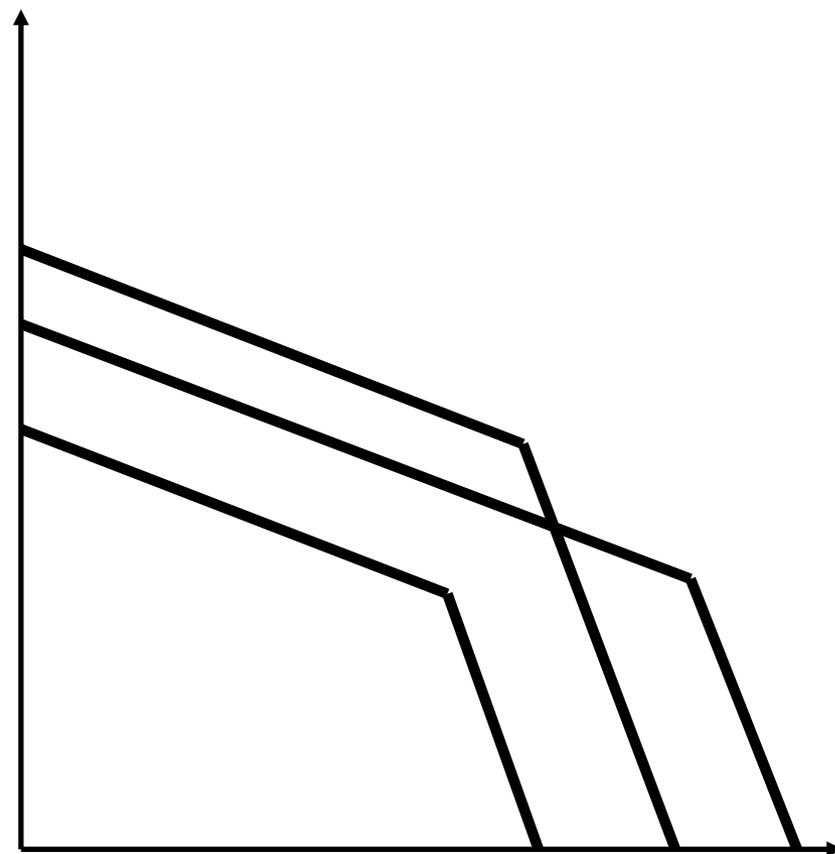
2015.7.4

労働供給の非弾力性を仮定しないと

● RS経済のPの極大境界

- q_A, q_B が(たとえば、賃金率の変化により変動しても、境界の傾き[法線方向]は変わらない。)

● 認容な国際価値は、技術体系が決めるのであって、労働供給量は**あるいみ**関係ない。



2. 2国2財のリカード経済

投入係数	労働力量	第1財	第2財
A国	2	1	2
B国	2	2	1

- 内部の点(e, f)を与えて、生産物がそれに等しくなるような生産(s_{A1} , a_{A2} , s_{B1} , s_{B2})を考える。
- $s_{A1} + s_{B1} = e$, $s_{A2} + a_{B2} = f$
- $s_{A1} + 2 s_{A2} \leq 2$, $2 s_{A2} + s_{B2} \leq 2$, s_{A1} , s_{A2} , s_{B1} , $s_{B2} \geq 0$.
- $x = s_{A1}$, $y = s_{B2}$. よって $s_{A2} = e - x$, $s_{B1} = f - y$.

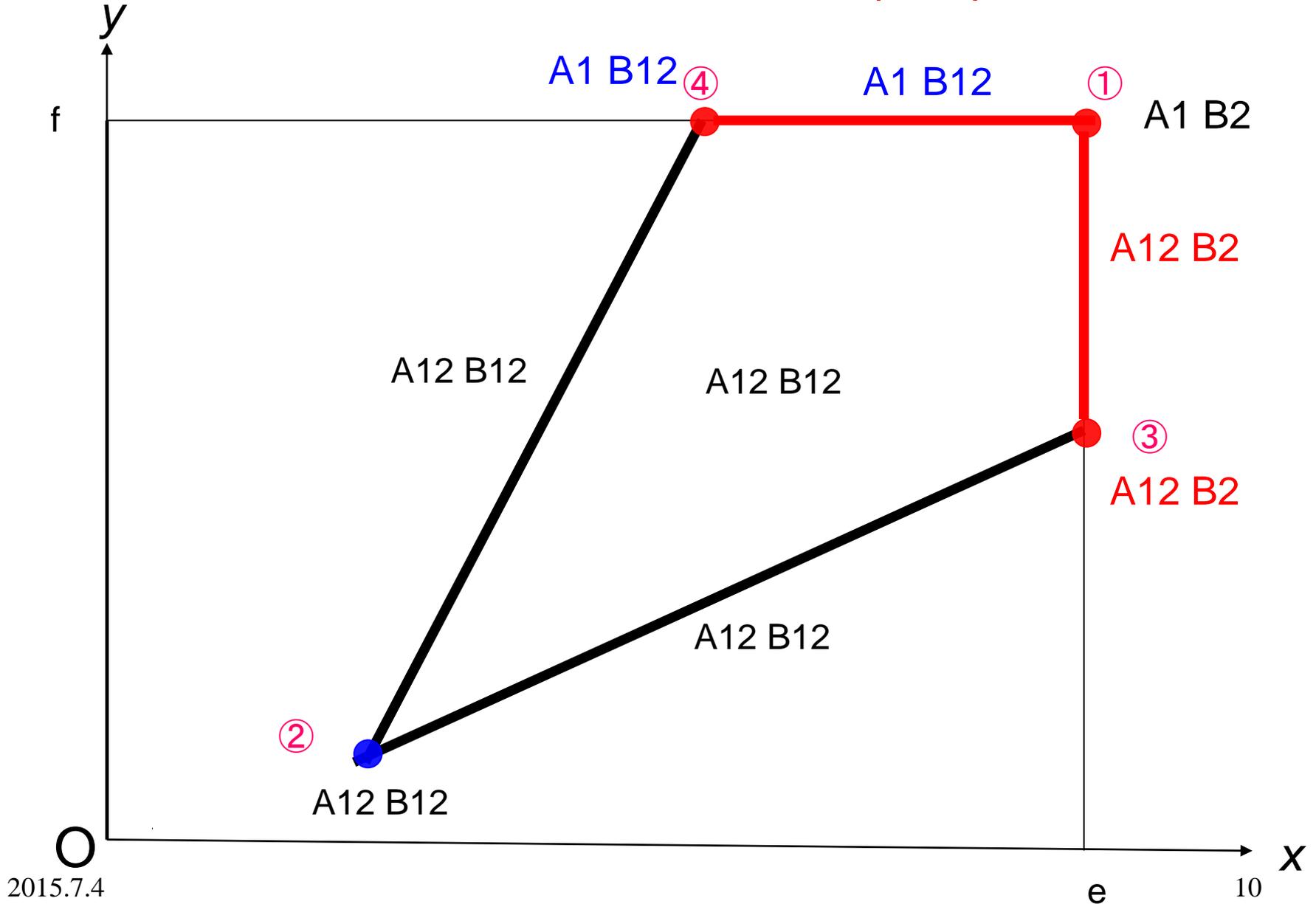
生産多面体の各点の性格

- 生産多面体の各点には競争パターンが付値される。 $T = \{\tau \mid s\tau > 0\}$
- 各点が競争的な生産の結果であるためには、特定の(認容な)国際価値が定まる。
- 各点の雇用量
 - 各点ではA国、B国の雇用量が定まる。
 - ある点でA、B両国の完全雇用が成り立つとき、その点は完全雇用点と呼ばれる。
 - 図では、青丸で示している。

以下は非対称の点($e > f$)

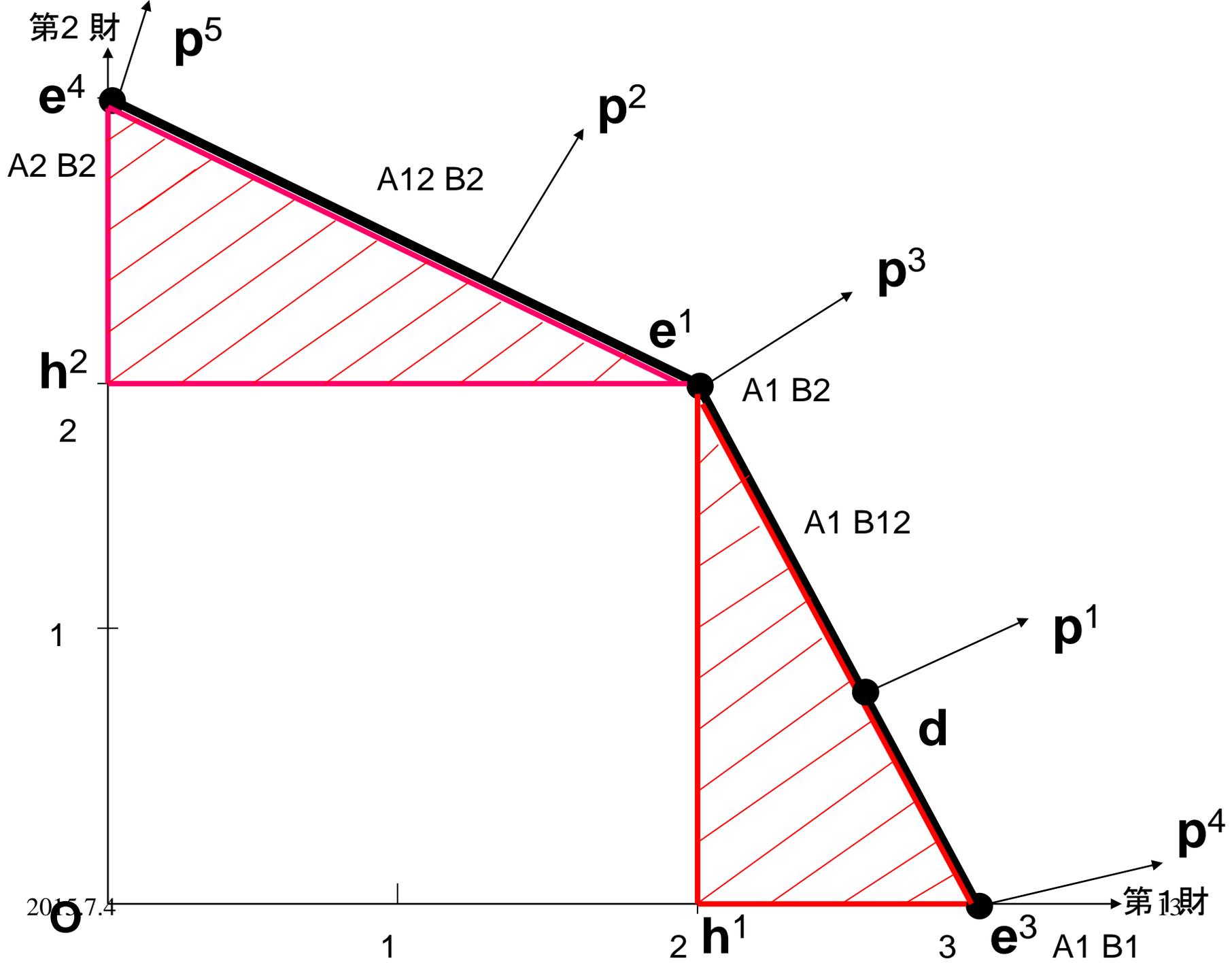
- $e < f$ は経済の対称性から推定できる。
- $e < 2$ の場合と $e > 2$ で様子が違う。
- 下図の区分線に注目

$$1 < e < 2, \quad 1/3 e + 1/(3/2) f > 1, \quad f < e$$



3.側領域(side domains)

- 極大境界の側面(最大次元の面、facet)
- 各側面に対応して側領域がある。
- 側領域の特徴
 - 側面Fに対応する側領域をD(開集合)。Fを支持する国際価値を v^* とする。
 - 側領域Dの点Qでは、認容な国際価値 v でQを競争的に生産するものは、 v^* に比例的である。
 - 側領域は凸 (R経済)。RS経済でも?(予想)



2国3財の場合の測領域

$$OF = IT = q_A / a_{A3}$$

$$HV = OQ = q_B / a_{B3}$$

図は $OF < OE$ の場合

領域 2 (RTUV)
A13 B23

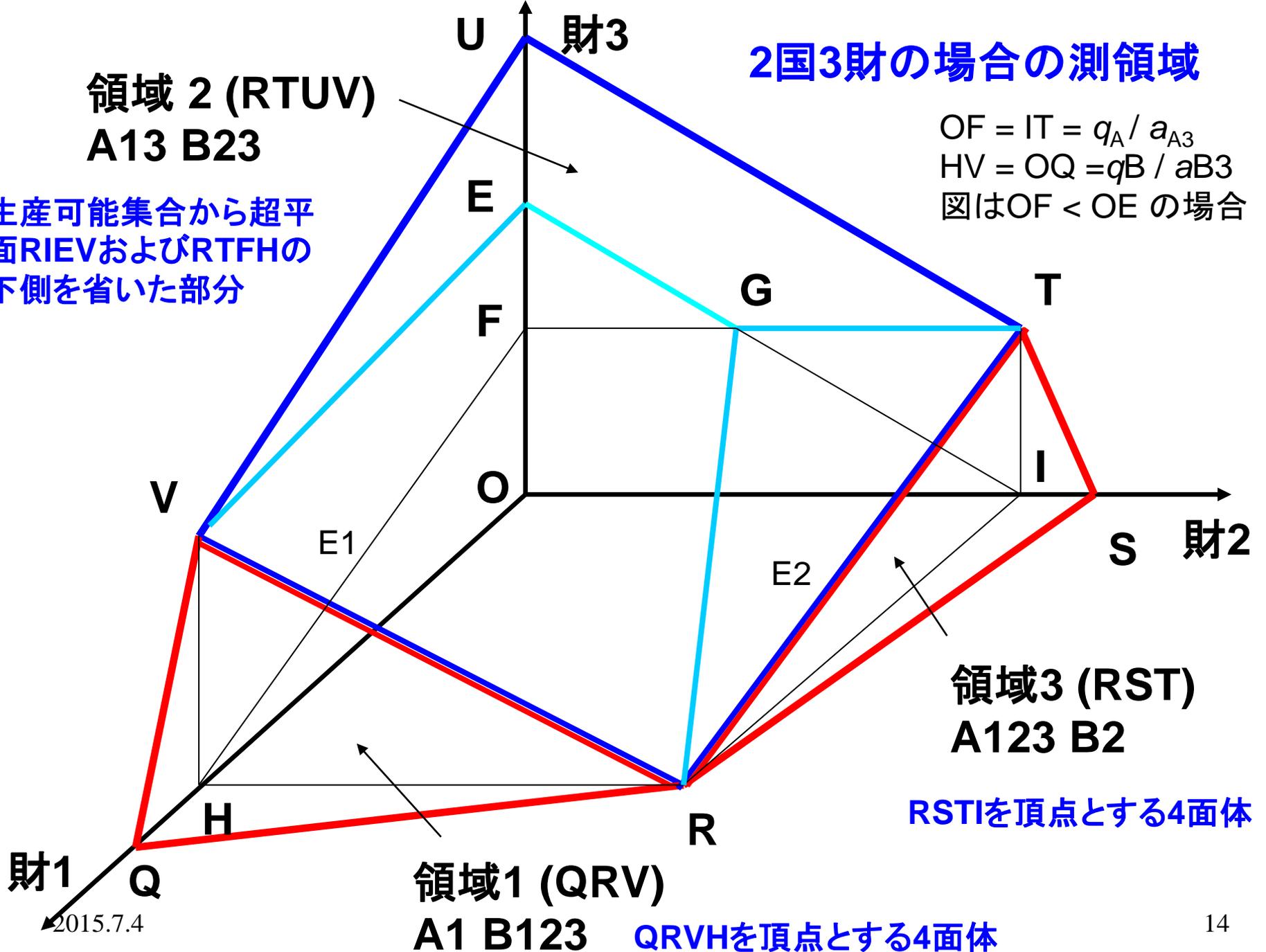
領域3 (RST)
A123 B2

RSTIを頂点とする4面体

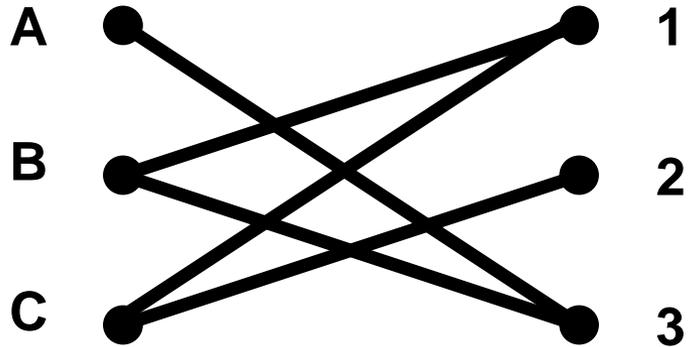
領域1 (QRV)
A1 B123

QRVHを頂点とする4面体

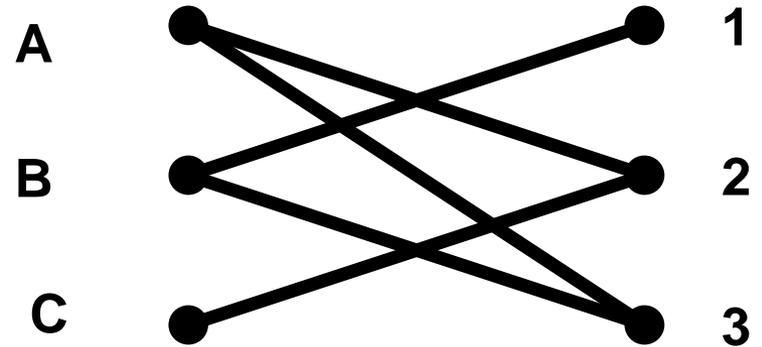
生産可能集合から超平面
RIEVおよびRTFHの
下側を省いた部分



A3 B13 C12



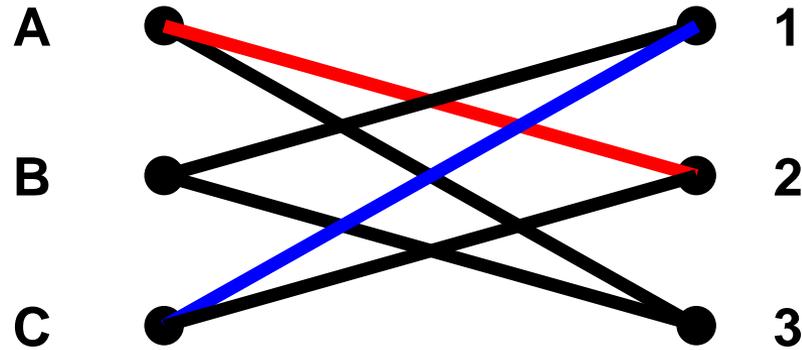
A23 B13 C2



A3 B13 C12 \cup A23 B13 C2

C1

A2



3. 認容な国際価値

- 認容でない国際価値による生産は不安定
 - 超過利潤産業では、究極的には価格低下。
 - a. 新規参入、価格競争。
 - b. 新規参入を防ぐため、製品価格切り下げ。
 - 不採算産業では、究極的には価格上昇。
 - a. 不採算で退出。
 - b. 製品価格値上げ。
- 安定な経済循環では国際価値は認容。

「有効需要」の再定義

- 有効需要の原理をマクロで考えない。
- スラッファ(1926)「収益法則について」
 - 各企業の生産量増大を制約するものは、費用の上昇ではなく、販売量の制約。
 - つうじょうの操業状態では、限界費用は一定。
 - Joel Deanの研究、原価計算論
- スラッファの原理
 - 企業は需要のあるだけ生産する。